ネットモニター調査結果　－ ’21年9月期 －

ご協力いただいたモニター数：264社
調査期間：2021年10月4日～11日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《9月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、持ち直しとなるも、
このところやや力強さに欠ける状況

- 9月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は14.4ポイント上昇して26.9%、「下降・悪化」は9.2ポイント下降して22.7%となり、DIは、23.6ポイント上昇して4.2となった。
  業種別DIは、製造業で40.1ポイント上昇して12.3となり、非製造業で12.4ポイント上昇して-2.0となった。
- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が54.9%と最も高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が40.8%と高くなった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が55.0%、「新型コロナウィルス感染症の影響で」が53.3%と突出して高くなった。
- 3ヵ月後（12月）の見通しは、「上昇・好転」が1.0ポイント上昇して34.1%、「下降・悪化」が2.7ポイント下降して14.8%となり、DIは3.7ポイント上昇して19.3となった。
- 9月の前年同月比は、「上昇・好転」が1.1ポイント上昇して25.8%、「下降・悪化」が1.0ポイント上昇して32.6%となり、DIは横ばいの-6.8となった。
  業種別DIは、製造業は1.6ポイント上昇して3.5となり、非製造業は0.9ポイント下降して-14.6となった。

図 A　景況判断

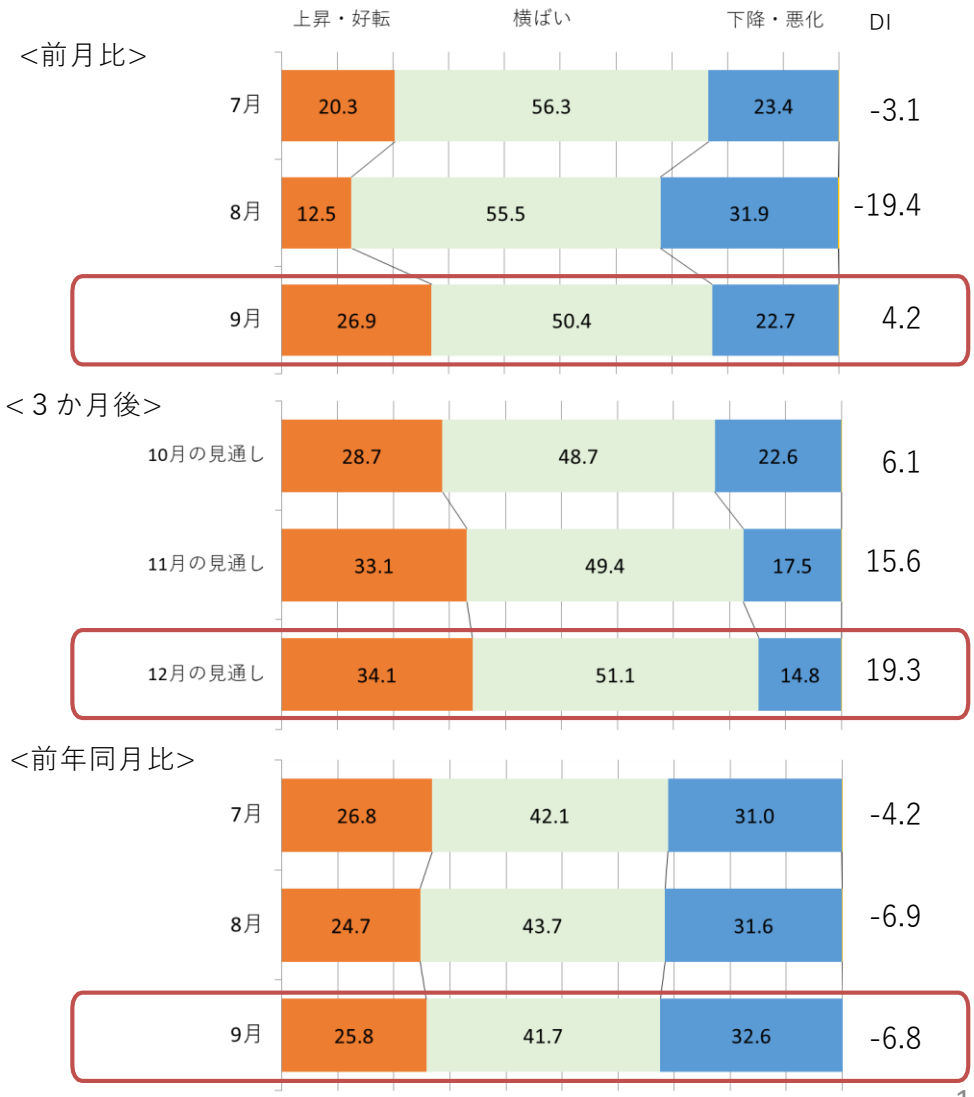
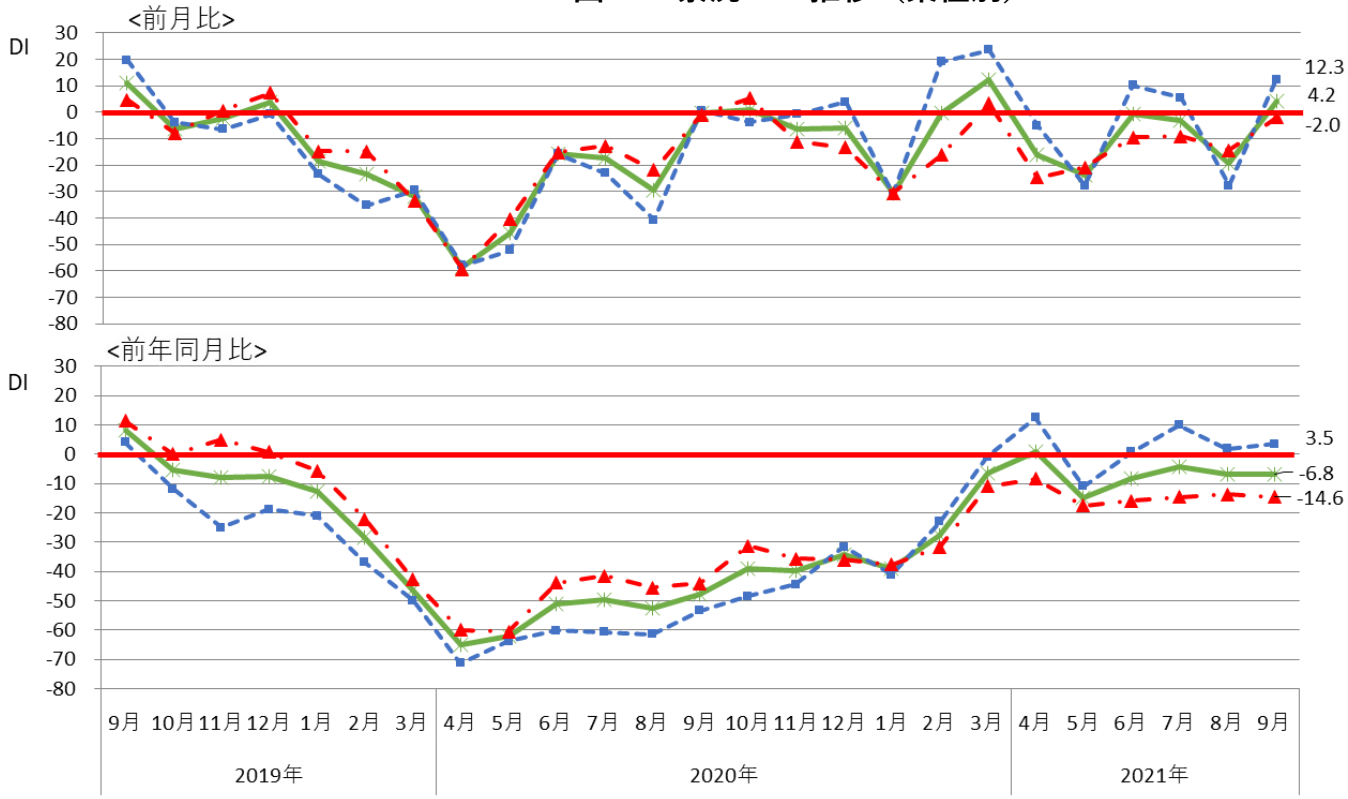


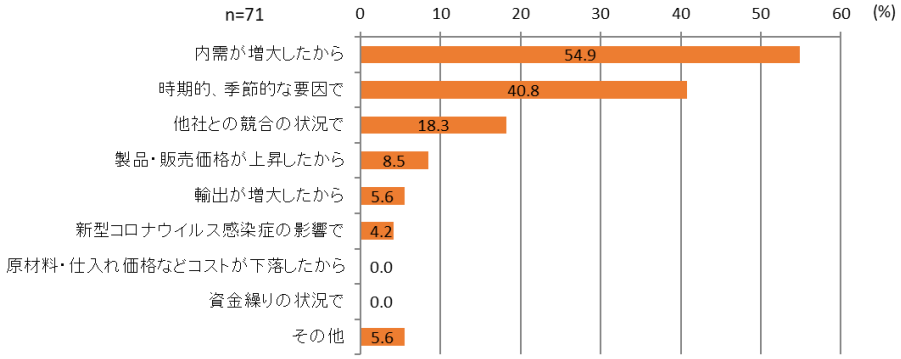
図 B　景況DIの推移（業種別）



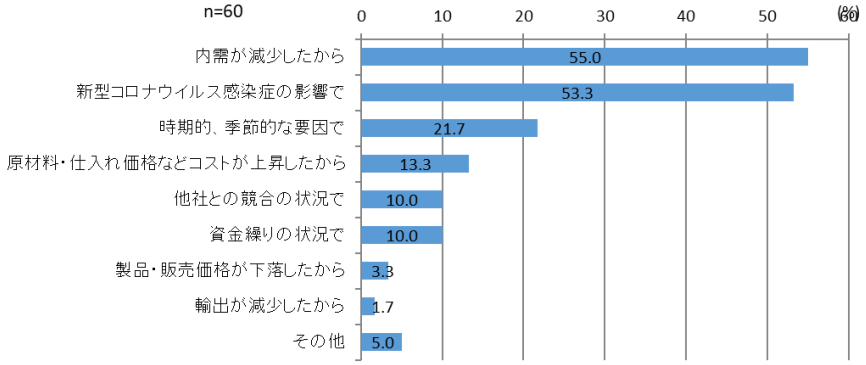
＊ＤＩ（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C　前月比景況変化の理由

＜上昇・好転要因＞



＜下降・悪化要因＞



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は51.8％、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は19.9％となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は13.5％となった。

＜業種別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で51.4％、非製造業で52.1％となり、製造業、非製造業とも約5割となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で23.4％、非製造業で17.4％と、製造業が6.0ポイント上回った。

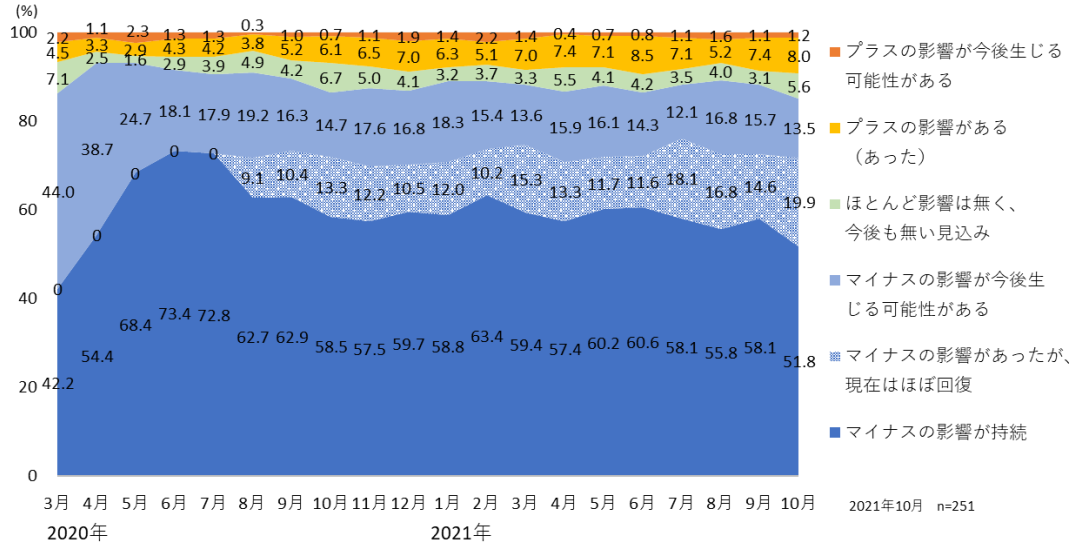
＜規模別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、規模の大きさに関わらず約5割を占めた。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、101人以上で30.6％と最も高く、その他の規模では2割前後となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、6-20人で18.5％と最も高くなり、一方、101人以上では5.6％に留まった。

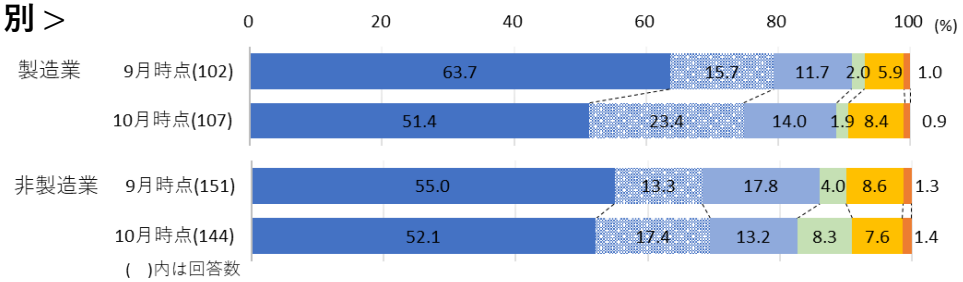
図D　新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。
※「わからない」という回答を除く集計。

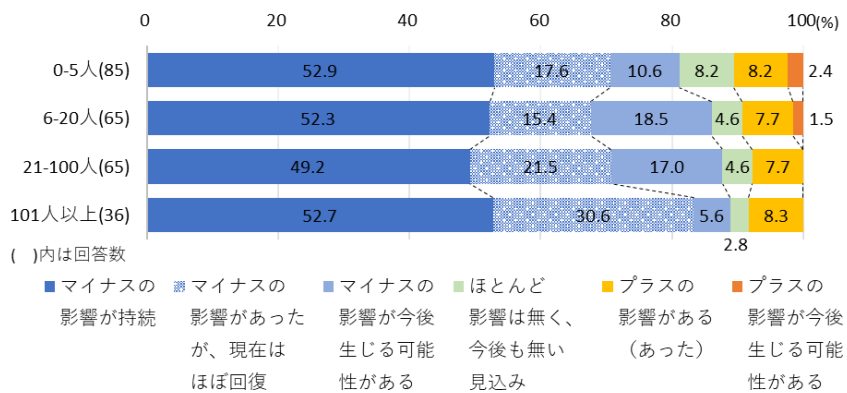
＜全体＞



＜業種別＞



＜規模別＞



《2021年9月売上高の対前年同月比》図E

＜全体＞

- 9月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は3.5ポイント下降して46.5％となり、5割を下回った。
- 減少率別にみると、「10～20％未満」が16.4％と最も高く、次いで「20～50％未満」が14.9％、「10％未満」が10.3％となった。

＜業種別＞

- 売上高が“減少”したのは、製造業で43.8％、非製造業で48.6％となり、非製造業が4.8ポイント上回った。
- 「50％以上」の減少は、製造業で4.5％、非製造業で5.3％となった。
- “増加”は、製造業で35.7％、非製造業で20.0％となり、非製造業が15.7ポイント下回った。

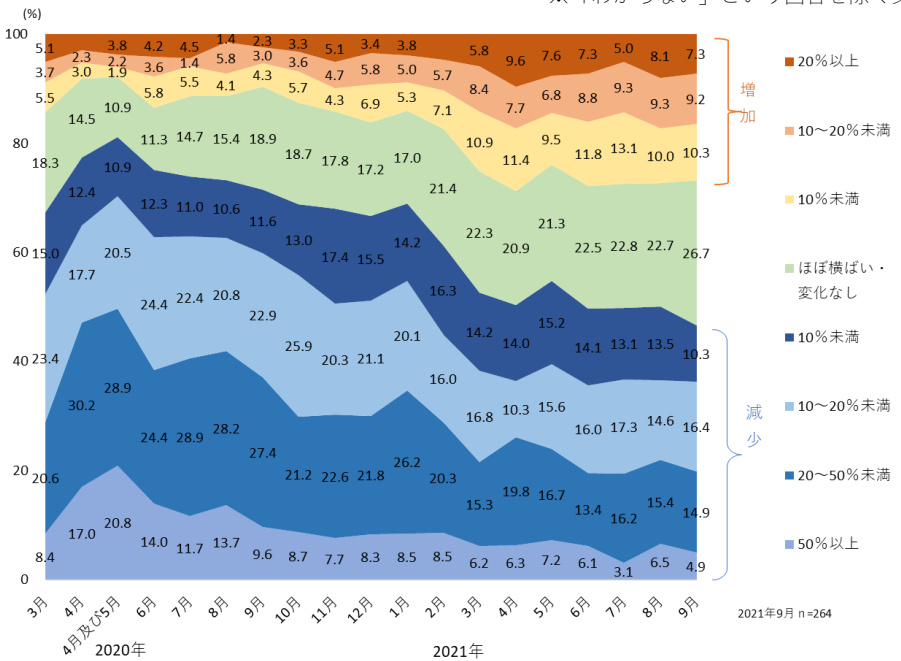
＜規模別＞

- 売上高が“減少”したのは、0-5人で54.8％と5割を超え、その他の規模では約4割程度となった。
- 「50％以上」の減少も、0-5人で10.7％と1割を超え、最も高くなった。
- 一方、“増加”は規模が小さいほど割合が低くなり、0-5人では15.1％にとどまった。

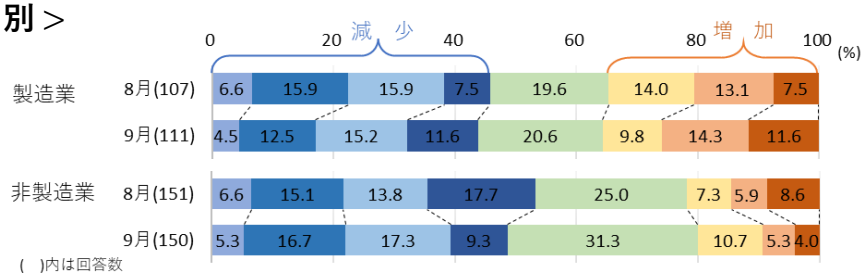
図E　2021年9月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

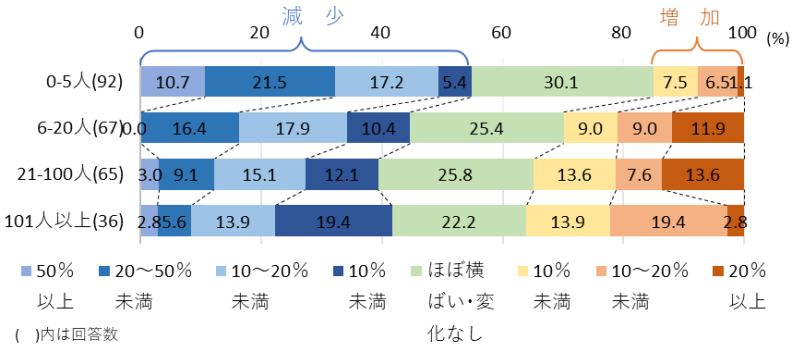
＜全体＞



＜業種別＞



＜規模別＞



図Ｆ　貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

２０２０年５月時点以降は図Ｄにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

＜全体・2020年3月～2021年10月の推移＞

《貴社におけるマイナスの影響》図F

＜全体＞

- 新型コロナ感染症の影響をみると、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が69.2％と、依然として突出して高く、次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が39.2％、「展示会やイベントの延期・中止等」が35.4％となった。
- 前回調査と比較すると、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」は6.2ポイント上昇して17.7％となり、２期連続の上昇となった。また、「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」も3.8ポイント上昇し10.8％となった。「資金繰りの悪化」が5.1ポイント下降して13.1％、「展示会やイベントの延期・中止等」が3.8ポイント下降し35.4％となった。

〈その他の主な内容〉
・濃厚接触者判定の社員の休業による操業への支障。
・職員または利用者（顧客）が感染した場合はサービスが減少する。
・お得意先の状況が分からない。

《企業活動において想定している事故・災害等のリスク》図G

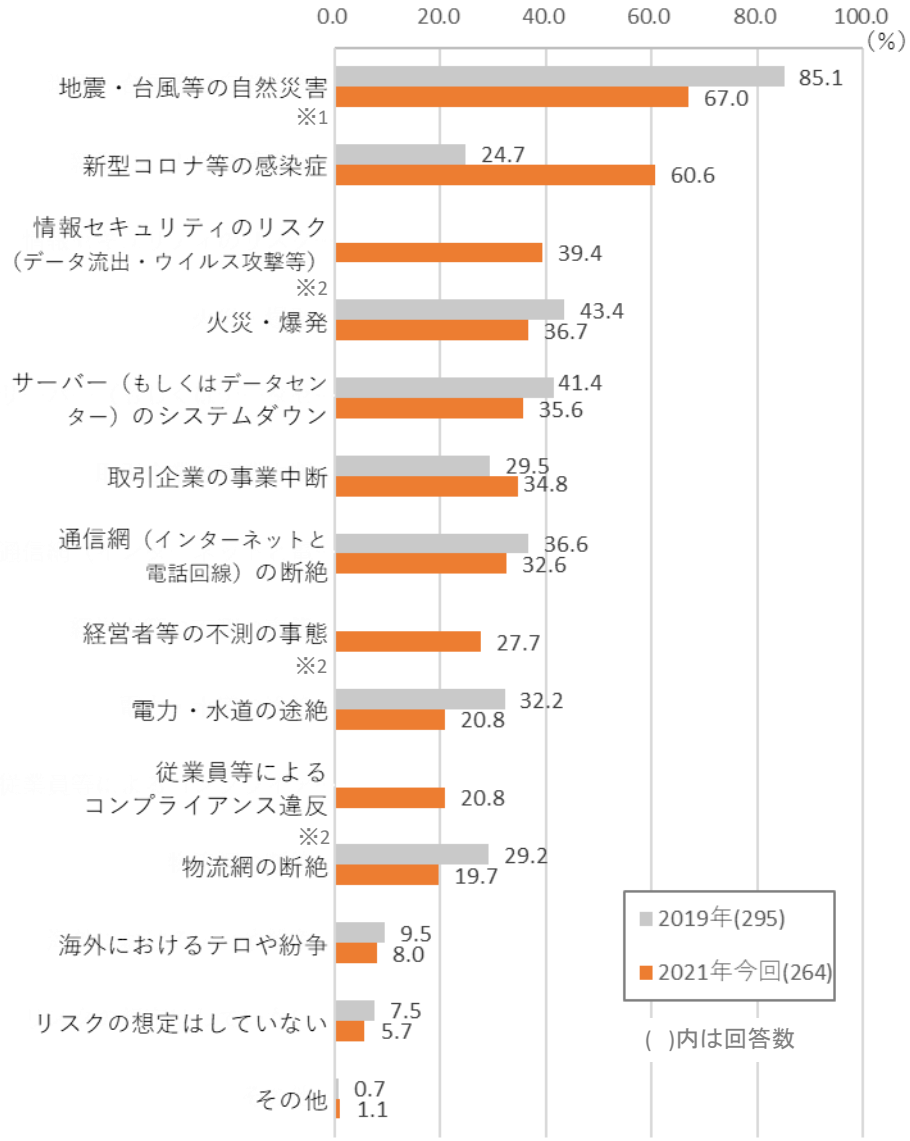
＜全体＞

- 想定している事故・災害等のリスクとしては、「地震・台風等の自然災害」が67.0％と最も高く、次いで、「新型コロナ等の感染症」が60.6％、「情報セキュリティのリスク（データ流出・ウイルス攻撃等）」が39.4％となった。
- 2019年の調査結果と比較すると、「新型コロナ等の感染症」（2019年調査では「新型インフルエンザ等の感染症」）は、2019年調査を35.9ポイント上回り、「取引企業の事業中断」も5.3ポイント上回った。このほかの項目は2019年調査を下回り、なかでも「地震・台風等の自然災害」は18.1ポイント、「電力・水道の途絶」は11.4ポイントと、10ポイント以上下降した。

〈その他の主な内容〉
・専門技術者の病気等による供給の遅延や途絶。
・PCのトラブル（2～3年周期での買い替えなど）

図Ｇ　企業活動において想定している事故・災害等のリスク（複数回答）

＜全体＞



※1 2019年調査結果は「地震」「台風等による暴風」「豪雨・洪水（津波以外）」「津波」と回答した人を再集計したものである。
※2「情報セキュリティのリスク（データ流出・ウイルス攻撃等）」「経営者等の不測の事態」「従業員等によるコンプライアンス違反」は、今回の調査で新たに質問した。

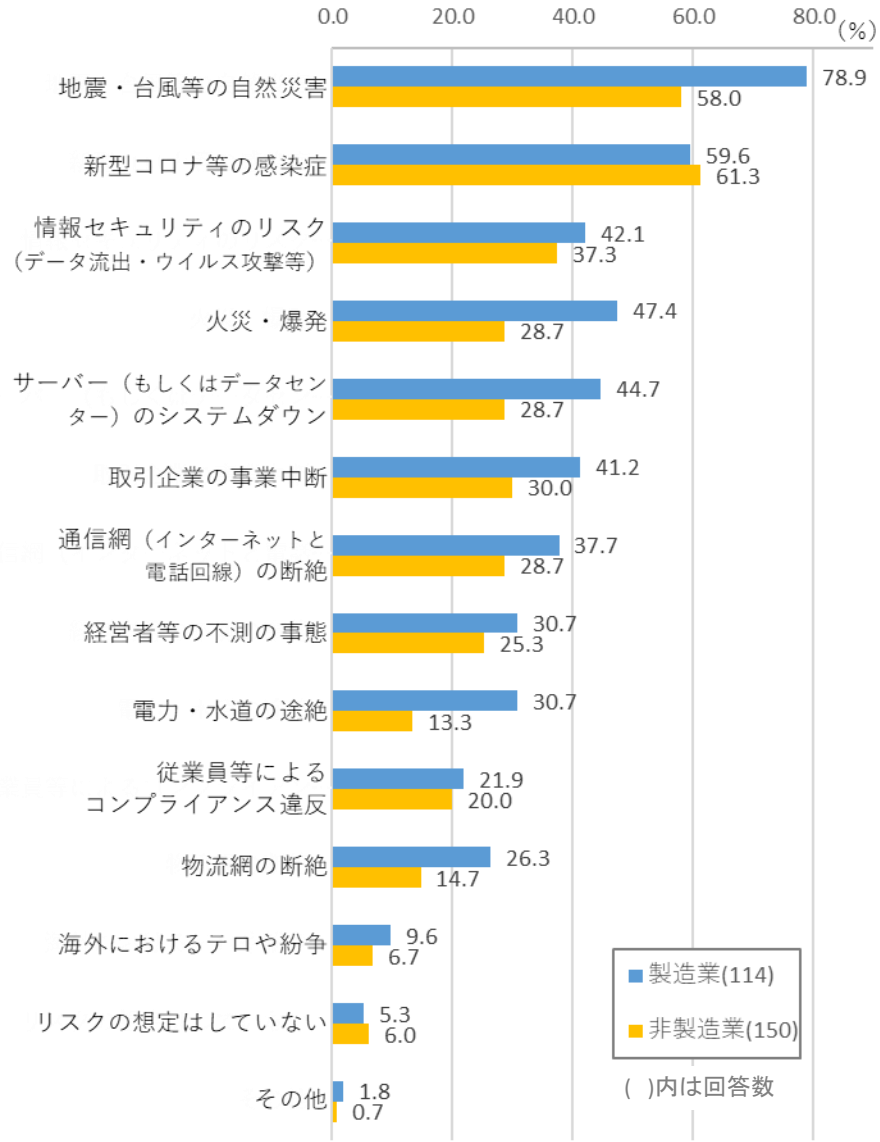
《企業活動において想定している事故・災害等のリスク》図G（続き）

＜業種別＞

- 製造業では、「地震・台風等の自然災害」が78.9％と最も高く、次いで「新型コロナ等の感染症」が59.6％、「火災・爆発」が47.4％となった。以下、「サーバー（もしくはデータセンター）のシステムダウン」 「情報セキュリティのリスク（データ流出・ウイルス攻撃等）」「取引企業の事業中断」も4割を超えた。
- 非製造業では、「新型コロナ等の感染症」が61.3％と最も高くなった。次いで、「地震・台風等の自然災害」が58.0％となった。以下、「情報セキュリティのリスク（データ流出・ウイルス攻撃等）」「取引企業の事業中断」も3割を超えた。
- 業種で比較すると、製造業では「地震・台風等の自然災害」「火災・爆発」「サーバー（もしくはデータセンター）のシステムダウン」「電力・水道の途絶」において非製造業を15ポイント以上、上回った。
- 一方、非製造業では「新型コロナ等の感染症」のみ、製造業を上回った。

図G　企業活動において想定している事故・災害等のリスク（複数回答）（続き）

＜業種別＞



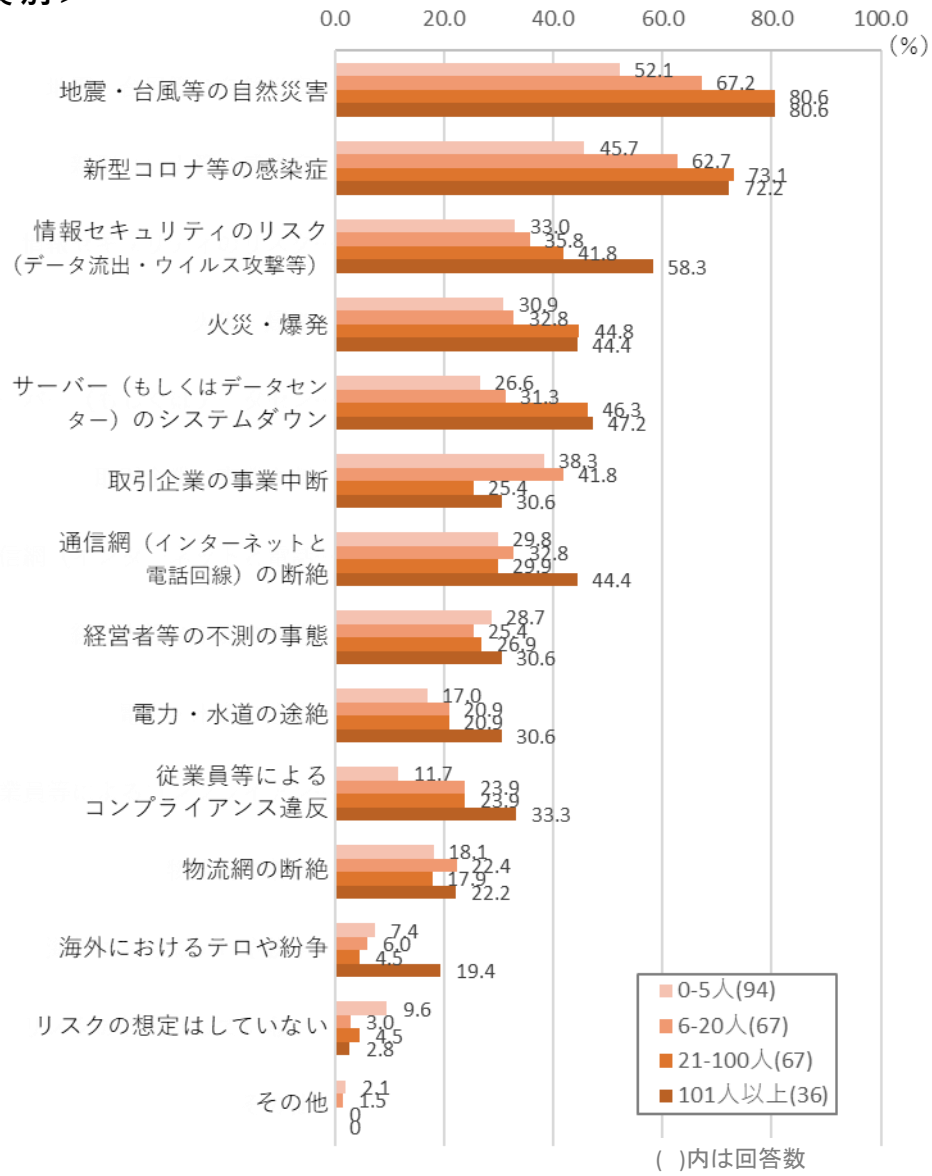
図G　企業活動において想定している事故・災害等のリスク（複数回答）（続き）

《企業活動において想定している事故・災害等のリスク》図G（続き）

＜規模別＞

- 多くの項目で、規模が小さいとリスクと想定している割合が低くなった。なかでも、「地震・台風等の自然災害」、「新型コロナ等の感染症」、「情報セキュリティのリスク（データ流出・ウイルス攻撃等）」、「サーバー（もしくはデータセンター）のシステムダウン」、「従業員等によるコンプライアンス違反」では、規模による差が大きくなった。
- 一方、「取引企業の事業中断」では、0-5人で38.3％、6-21人で41.8％と約4割を占めたが、21-100人では25.4％、101人以上では30.6％と約3割に留まった。

＜規模別＞



《リスク対応を社内で浸透させるために実施している取組み》図H

＜全体＞

- リスク対応を社内に浸透させる取組をみると、「その他の社内での情報周知」が52.8％で最も高く、次いで「社内向けマニュアルの作成」が35.1％、「社内訓練の実施」が25.0％となった。
- 2019年調査結果と比較すると、「自社内研修会の実施」が22.2％で、2019年調査結果を12.0ポイント上回った。

＜業種別＞

- 業種別にみると、製造業が非製造業を上回る取組みが多く、特に「社内訓練の実施」は33.3％と、非製造業を15ポイント上回った。

＜規模別＞

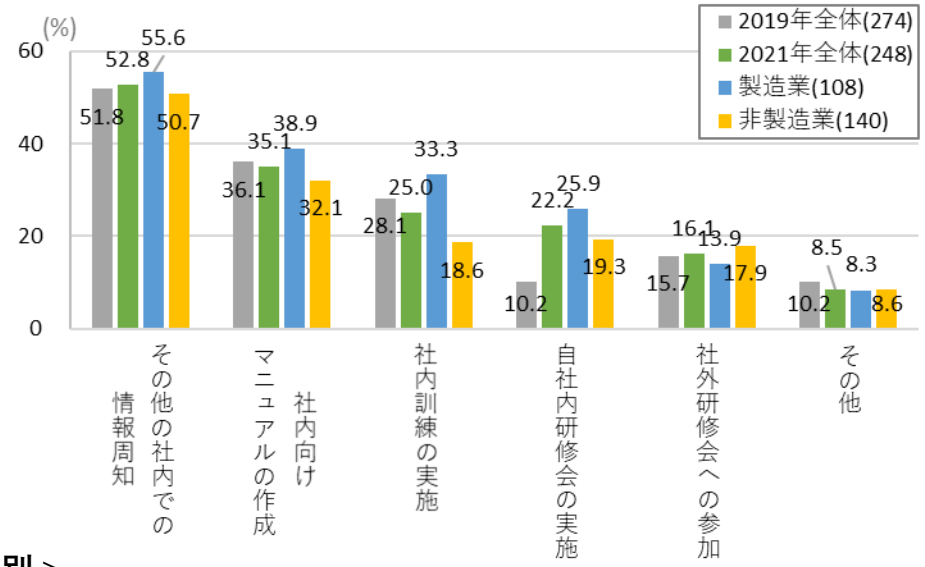
- 「社内向けマニュアルの作成」、「社内訓練の実施」、「自社内研修会の実施」では、規模が大きいほど比率が高く、特に101人以上で突出して高くなった。

〈その他の主な内容〉　( )は回答数
・BCPの策定(2)
・販売強化等(2)
・自覚する(2)
・過去の事故事例の紹介
・対策の伝達
・できる範囲でのリスクヘッジ
・保険加入等
・蓄電池の設置　等

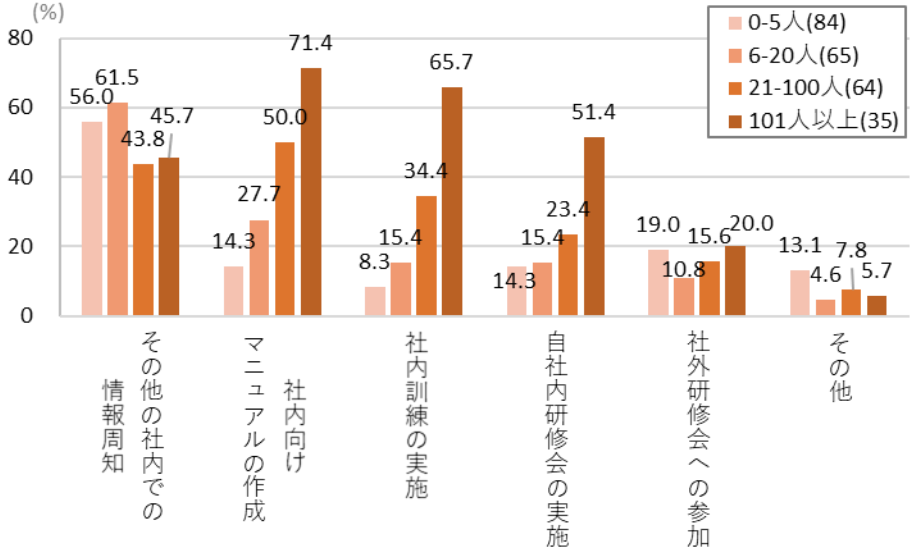
図H　リスク対応を社内で浸透させるために実施している取組み（複数回答）

※図Gで「リスクの想定はしていない」と回答した人をのぞいて集計。

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



※「その他の社内での情報周知」は、2019年調査では「社内での情報掲示」として質問した。

《BCP策定の状況》図I

＜全体＞

- BCPの策定状況をみると、「すでに策定している」は18.3％、「現在、策定中」は11.5％となった。
- 一方で、「予定はない」が25.6％と最も高く、次いで、「今後、策定する予定」が19.5％を占めた。「策定したいが、困難である」は15.6％となった。

＜業種別＞

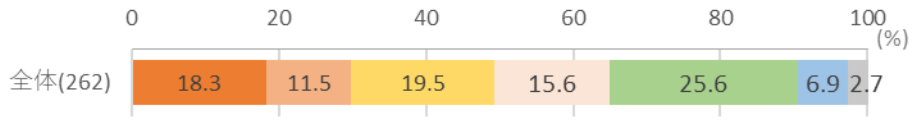
- 「すでに策定している」は、製造業で23.7％、非製造業で14.2％となり、製造業が9.5ポイント上回った。「現在、策定中」は、製造業で14.0％、非製造業で9.5％となった。
- 「策定したいが、困難である」は、製造業で21.1％、非製造業で11.5％と、製造業が9.6ポイント上回った。

＜規模別＞

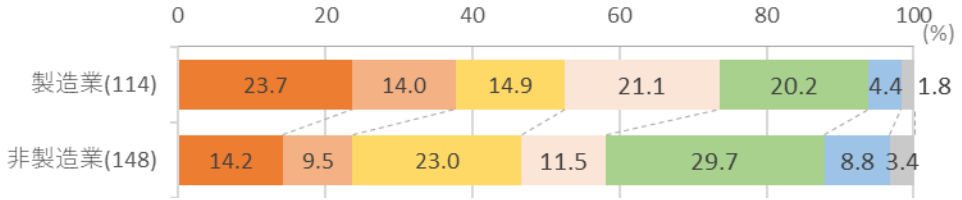
- 「すでに策定している」は、規模が大きいほど高く、101人以上では52.8％と、5割を超えた。「現在、策定中」も、101人以上で22.2％と最も高くなった。
- 「策定したいが、困難である」は、6-20人で24.2％と最も高く、0-5人では15.1％、21-100人では14.9％と1割を超えた。
- 「BCPとは何か、知らなかった」は、規模が小さい程高く、0-5人では10.8％と1割を超えた。

図I　BCP策定の状況

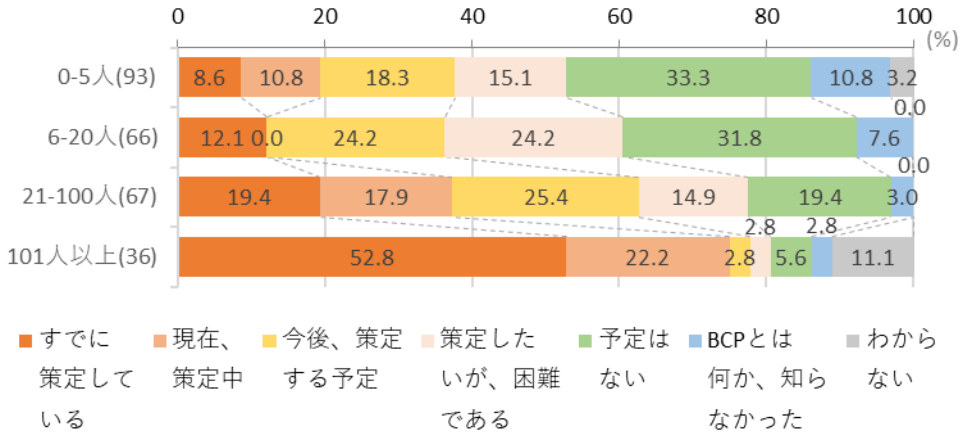
＜全体＞



＜業種別＞



＜規模別＞



《BCPを策定(予定)した主なきっかけ》図J

＜全体＞

- BCPを策定した主なきっかけをみると、「近年多発する自然災害への備えから」が55.1％と最も高く、「過去の被災・被害経験から」が48.7％、「新型コロナ感染拡大をきっかけに」が41.0％と続いた。

＜業種別＞

- 製造業では、「近年多発する自然災害への備えから」が62.8％と最も高くなった。
- 非製造業では、「新型コロナ感染拡大をきっかけに」が48.6％と最も高くなった。次いで、「近年多発する自然災害への備えから」 および「過去の被災・被害経験から」が45.7％と、突出して高くなった。

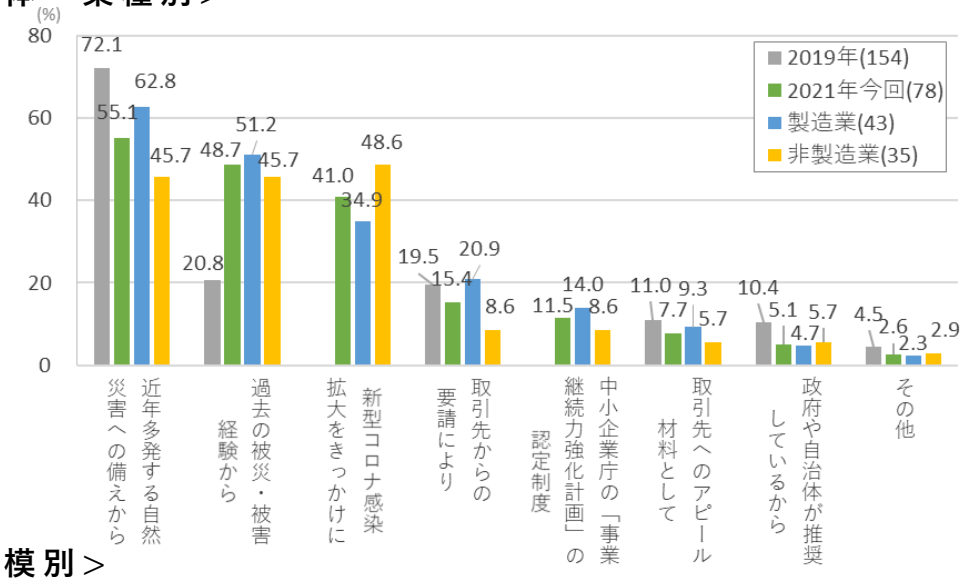
＜規模別＞

- 回答数が少ない点に留意が必要だが、「近年多発する自然災害への備えから」は0-5人で33.3％にとどまったのに対し、その他の規模では6割を超えた。一方、「新型コロナ感染拡大をきっかけに」では、0-5人が61.1％と突出して高くなった。

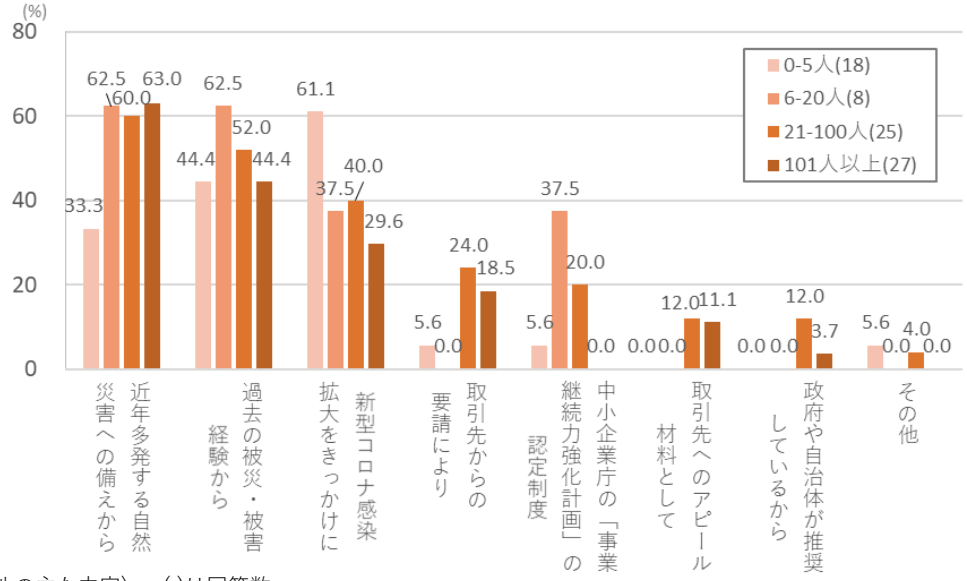
図J　BCPを策定(予定)した主なきっかけ

※図Iで「すでに策定している」もしくは「現在、策定中」と回答した人のみの集計

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



〈その他の主な内容〉　( )は回答数
・レジリエンス認証制度の認定を受けた。
・危険物取扱のため必要。

※「新型コロナ感染拡大をきっかけに」「中小企業庁の「事業継続力強化計画」の認定制度」は、今回調査で新たに質問に加えた。

《BCP策定（予定・策定中を含む）において難しいと感じる点》図K

＜全体＞

- BCP策定において難しいと感じる点をみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が40.6％と最も高く、次いで「策定する人材を確保できない」および「策定する時間を確保できない」が30％台となった。

＜業種別＞

- 製造業では、「関係先等との調整が難しい」が27.4％と、非製造業を5.3ポイント上回った。
- 非製造業では、「策定する人材を確保できない」および「策定する費用を確保できない」で、製造業を5ポイント以上上回った。

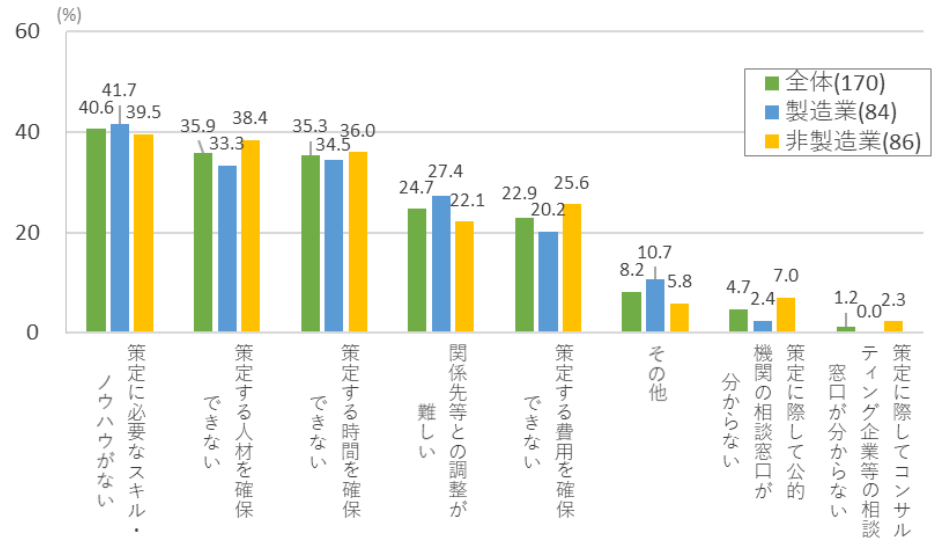
＜規模別＞

- 「策定する時間を確保できない」では、規模が小さいほど割合が高くなった。「策定する費用を確保できない」も同様に規模が小さいほど割合が高くなり、0-5人が突出して高くなった。
- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」は、21-100人で50.0％、6-20人で47.5％と、高くなった。一方で、0-5人では24.5％と2割半ばに留まった。

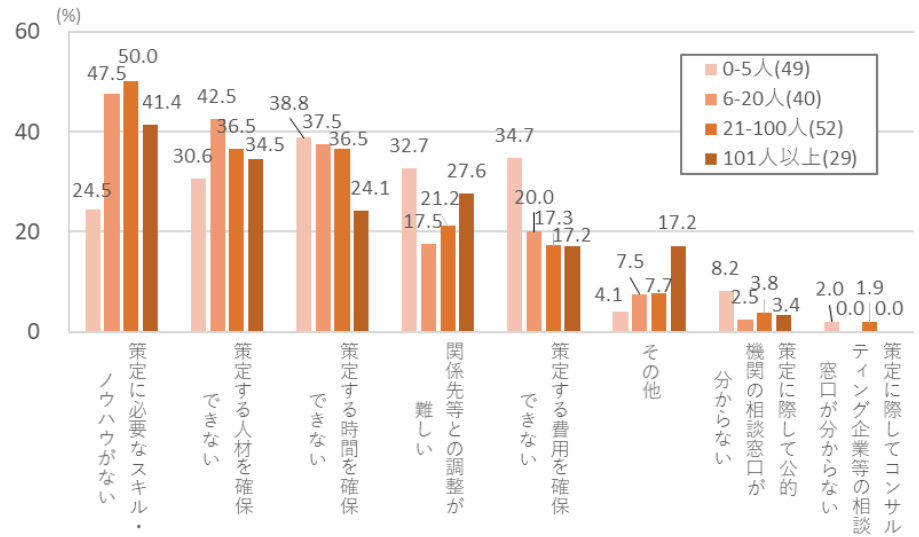
図K　BCP策定（予定・策定中を含む）において難しいと感じる点

※図Gで「予定はない」「BCP都は何か知らなかった」「わからない」と回答した人をのぞいて集計

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《資金繰りDIの推移》図L

＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、2.7ポイント下降して16.7となった。

＜業種別＞

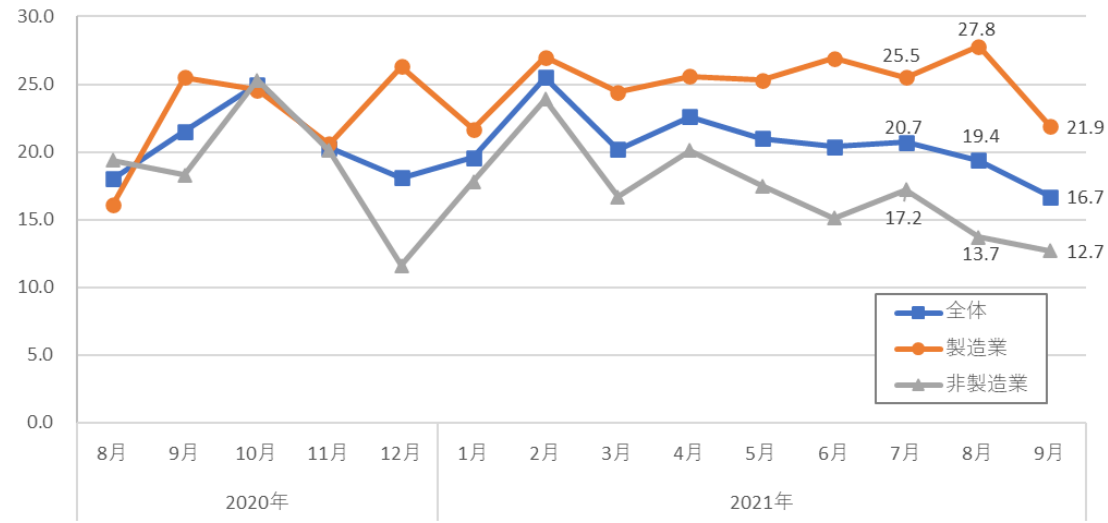
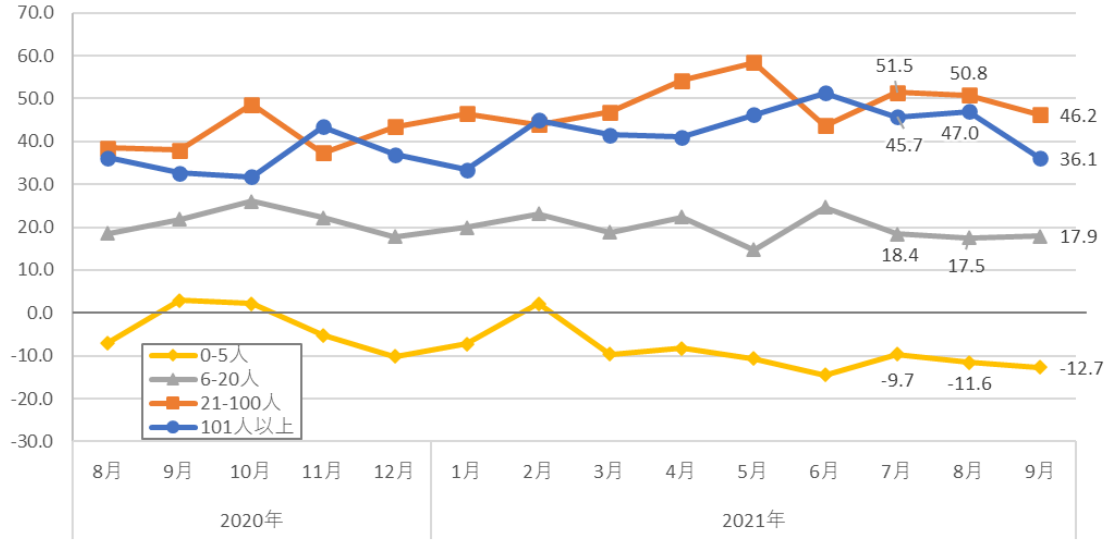
- 製造業では、DIは、5.9ポイント下降して21.9となった。
- 非製造業では、DIは、1.0ポイント下降して、12.7となった。

＜規模別＞

- 0-5人では、DIは、1.1ポイント下降して-12.7ポイントとなった。
- 6-20人では、DIは、横ばいの17.9となった。
- 21-100人では、DIは、4.6ポイント下降して46.2となった。
- 101人以上では、DIは、10.9ポイント下降して36.1となった。

図L　資金繰りDIの推移

＜全体・業種別＞



＜規模別＞